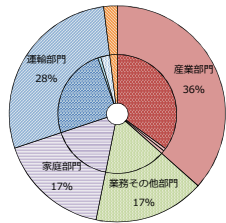


○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）

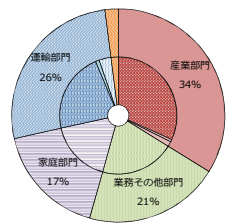
1) 排出量の部門・分野別構成比 平成17年度（2005年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成17年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
合計	611	100%
産業部門	224	37%
製造業	213	35%
建設業・鉱業	5	1%
農林水産業	5	1%
業務その他部門	101	17%
家庭部門	102	17%
運輸部門	172	28%
自動車	152	25%
旅客	92	15%
貨物	59	10%
鉄道	5	1%
船舶	15	2%
廃棄物分野（一般廃棄物）	12	2%

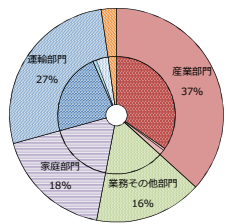
2) 排出量の部門・分野別構成比 平成25年度（2013年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成25年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
合計	612	100%
産業部門	207	34%
製造業	194	32%
建設業・鉱業	4	1%
農林水産業	9	1%
業務その他部門	126	21%
家庭部門	105	17%
運輸部門	162	26%
自動車	136	22%
旅客	86	14%
貨物	49	8%
鉄道	6	1%
船舶	20	3%
廃棄物分野（一般廃棄物）	12	2%

3) 排出量の部門・分野別構成比 令和2年度（2020年度）

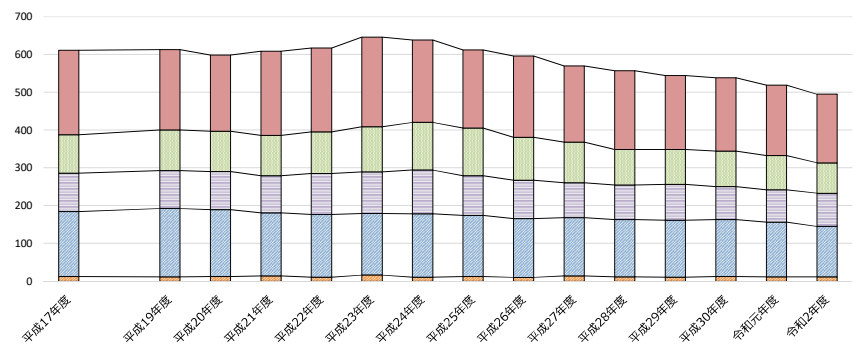


- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	令和2年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
合計	495	100%
産業部門	182	37%
製造業	171	35%
建設業・鉱業	3	1%
農林水産業	8	2%
業務その他部門	81	16%
家庭部門	88	18%
運輸部門	134	27%
自動車	112	23%
旅客	69	14%
貨物	44	9%
鉄道	5	1%
船舶	16	3%
廃棄物分野（一般廃棄物）	11	2%

区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（令和5年3月）」の標準的手法に基づき統計資料の按分より地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計（部門別データ）」（[https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/suikel2.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikel2.html)）をご参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。2020年度は最新の現況推計年度です。各部門別排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

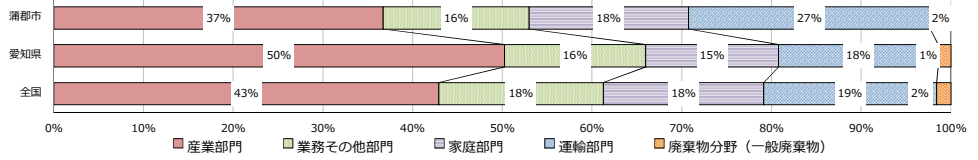
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の経年変化（千t-CO<sub>2</sub>）



- 産業部門
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 運輸部門
- 廃棄物分野（一般廃棄物）

部門・分野	平成17年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成19年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成20年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成21年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成22年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成23年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成24年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成25年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成26年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成27年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成28年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成29年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成30年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	令和元年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	令和2年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )
合計	611	613	599	609	618	646	638	612	596	570	557	545	539	519	495
産業部門	224	212	202	223	223	238	218	207	215	202	202	196	194	186	182
製造業	213	198	190	209	210	223	204	194	202	186	192	181	180	172	171
建設業・鉱業	5	5	4	3	4	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3
農林水産業	5	9	8	10	9	10	9	10	12	13	12	11	11	8	8
業務その他部門	101	107	107	107	110	119	126	126	113	108	94	93	94	90	81
家庭部門	102	101	101	98	109	110	116	105	102	93	92	95	87	86	88
運輸部門	172	181	177	166	166	163	167	162	156	154	152	150	151	145	134
自動車	152	148	143	142	142	140	139	136	132	131	130	128	127	123	112
旅客	92	91	88	90	90	89	89	86	83	83	82	81	80	78	69
貨物	59	57	55	52	52	50	50	49	49	48	48	47	47	45	44
鉄道	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5
船舶	15	28	29	20	19	17	22	20	18	17	16	17	18	17	16
廃棄物分野（一般廃棄物）	12	12	12	14	10	16	11	12	10	14	12	11	12	11	11

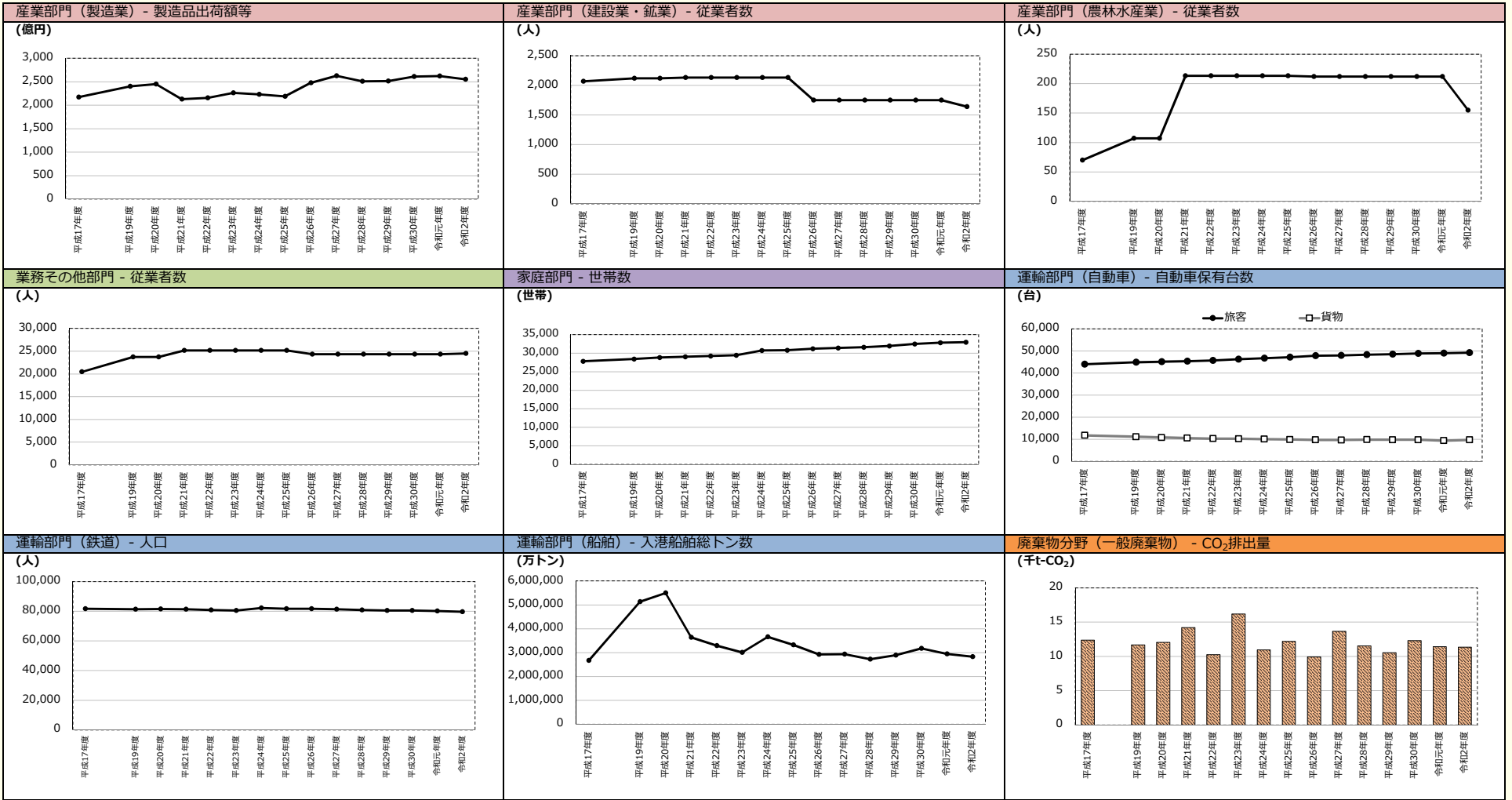
5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）（2020年度）



4) 部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の変因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）、従業員数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）、令和2年度は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶トン数（船舶）：港湾調査年報。なお、従業員数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分等により数値が異なる場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業員数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

○地方公共団体の活動量

1.) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物のみ排出量の推移)



部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等 (製造業) : 令和元年度までは工業統計調査、令和2年度は経済センサス (活動調査) ; 従業者数 (建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門) : 令和元年度までは経済センサス (基礎調査)・令和2年度は経済センサス (活動調査) ; 世帯数 (家庭部門) : 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 ; 自動車保有台数 (運輸部門) : 自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車保有車両数」 ; 人口 (鉄道) : 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 ; 入港船舶総トン数 (船舶) : 港湾調査年報

なお、従業者数は5年おきに更新される経済センサス (基礎調査) を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計 (廃棄物等により数値が同値でない場合もあります) していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業者数は経済センサス (活動調査) から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

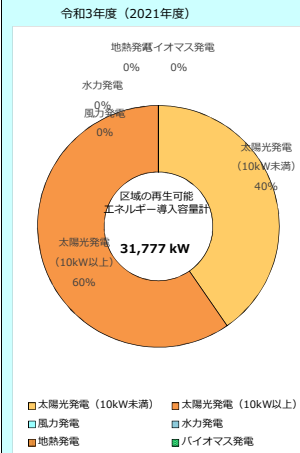


地方公共団体のFIT制度<sup>※</sup>による再生可能エネルギー（電気）の現状把【自治体排出量カルテ】（4 / 5）

※ FIT制度：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年八月三十日法律第百八号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

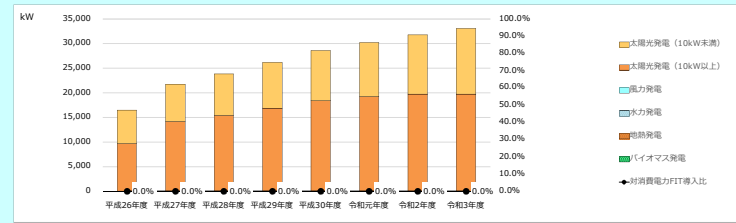
1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況

1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量



再生可能エネルギーの導入容量及び導入件数は、経済産業省 固定価格買取制度 情報公開ウェブサイト「B表 市町村別認定・導入量」（以下「FIT制度公表情報」という。）から集計しました。

2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



3) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数累積の経年変化

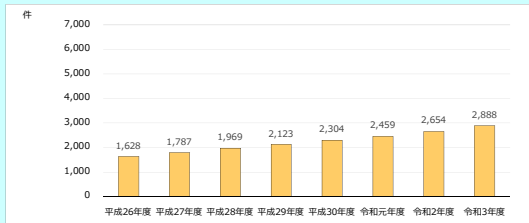


表.再生可能エネルギーの導入状況	区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況								区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 <sup>※2</sup>							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
太陽光発電（10kW未満）	6,862 kW	7,617 kW	8,493 kW	9,265 kW	10,208 kW	10,996 kW	12,054 kW	13,364 kW	8,235 MWh	9,142 MWh	10,193 MWh	11,119 MWh	12,251 MWh	13,197 MWh	14,466 MWh	16,039 MWh
太陽光発電（10kW以上）	9,659 kW	14,172 kW	15,376 kW	16,903 kW	18,403 kW	19,192 kW	19,723 kW	19,734 kW	12,776 MWh	18,746 MWh	20,339 MWh	22,359 MWh	24,343 MWh	25,387 MWh	26,089 MWh	26,103 MWh
風力発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
水力発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
地熱発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
バイオマス発電 <sup>※1</sup>	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
再生可能エネルギー合計	16,521 kW	21,789 kW	23,869 kW	26,168 kW	28,611 kW	30,188 kW	31,777 kW	33,098 kW	21,011 MWh	27,888 MWh	30,531 MWh	33,477 MWh	36,594 MWh	38,583 MWh	40,555 MWh	42,142 MWh
区域の電気使用量									#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?
対消費電力FIT導入比									#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?

※1：バイオマス発電の導入容量は、FIT制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率等除外）の値を用いています。  
※2：太陽光発電の設備利用率として、「一般社団法人 太陽光発電協会（NPE）『産業用太陽光発電システム事例』」の4.参考資料に掲載されている製造所別別の1kW当たり年間予想発電電力量を参考に推計すると可能です。1kW当たりの年間予想発電電量÷（365（日）×24（時間））＝設備利用率となります。

一般社団法人 太陽光発電協会「公社・産業界太陽光発電システム事例」<http://www.jpaea.gr.jp/point/index.html> 4.参考資料<http://www.jpaea.gr.jp/pdf/004.pdf>

【再生可能エネルギー導入容量について】

本資料の再生可能エネルギー導入容量は、FIT制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しております。そのため、それ以外の再生可能エネルギー設備は、本資料の値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギー設備は、具体的には以下の設備があります。

- 発電した電気を自家消費で活用する設備（余剰電力を売電しない設備）
- FIT期間開始以前に導入されたFIT制度への移行認定をしていない設備
- FIT制度に認定されていても買取を開始していない設備

区域に、FIT制度に認定されていない再生可能エネルギー設備があり、その導入容量や発電電力量を個別に把握している場合は、本資料の「表.再生可能エネルギーの導入状況」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算して直接入力してください。

【区域の対消費電力FIT導入比】

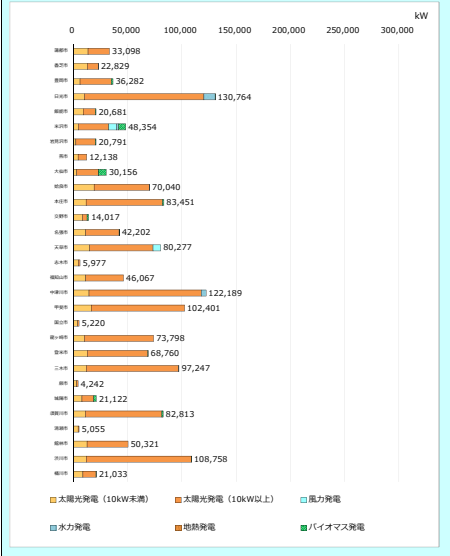
対消費電力FIT導入比は、区域のFIT制度による再生可能エネルギーの発電電力量を、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、下記5)のグラフの下部に示します。

区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と設備利用率を乗算して算出された値です。設備利用率は、設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安としてご利用ください。なお、推計に用いた前提条件は、別紙をご覧ください。

区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域別編）策定 実態マニュアル（策定手法編）（令和5年3月）」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び製造所別再生可能エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で配分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の値から最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

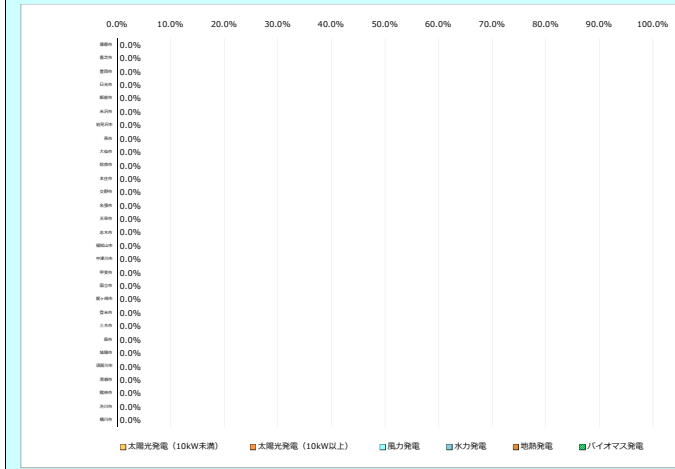
2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較

4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較



3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較

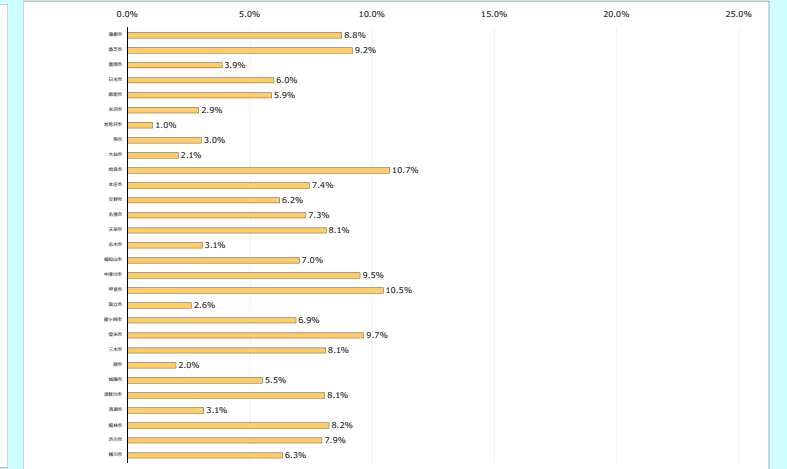
5) 他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較



$$\text{区域の対消費電力FIT導入比}[\%] = \frac{\text{区域の再生可能エネルギー設備による発電電力量}[\text{kWh}]}{\text{区域の電気使用量}[\text{kWh}]}$$

※3 区域の太陽光発電設備の世帯数FIT太陽光導入比は、FIT制度公表情報の各地方公共団体の太陽光発電設備の導入件数を、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各地方公共団体の世帯数で除して推計しました。なお、一世帯当たりの導入件数は、管内の戸建住宅数と集合住宅数の割合にも影響を受けます。

6) 他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)対世帯数FIT太陽光導入比の比較<sup>※3</sup>

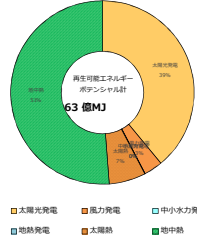


$$\text{区域の太陽光発電（10kW未満）設備の対世帯数FIT太陽光導入比}[\%] = \frac{\text{区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数}[\text{件数}]}{\text{区域の世帯数}[\text{世帯}]}$$

※3 区域の太陽光発電設備の世帯数FIT太陽光導入比は、FIT制度公表情報の各地方公共団体の太陽光発電設備の導入件数を、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各地方公共団体の世帯数で除して推計しました。なお、一世帯当たりの導入件数は、管内の戸建住宅数と集合住宅数の割合にも影響を受けます。

1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

1) 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル



種別	設備容量	利用可能熱量	発電電力量	再生エネルギーポテンシャル <sup>※3</sup>
太陽光発電 <sup>※1</sup>	477,322 kW	-	679,064 MWh	24 億kWh
建物系	322,793 kW	-	488,968 MWh	17 億kWh
土地系	154,529 kW	-	230,096 MWh	8 億kWh
風力発電(陸上) <sup>※2</sup>	19,489 kW	-	56,953 MWh	2 億kWh
中小水力発電	224 kW	-	1,275 MWh	0 億kWh
河川	0 kW	-	0 MWh	0 億kWh
農業用水路	224 kW	-	1,275 MWh	0 億kWh
地熱発電	0 kW	-	0 MWh	0 億kWh
蒸気フラッシュ発電	0 kW	-	0 MWh	0 億kWh
パイナリー発電	0 kW	-	0 MWh	0 億kWh
低溫パイナリー発電	0 kW	-	0 MWh	0 億kWh
太陽熱	-	4 億kWh	-	4 億kWh
地中熱	-	32 億kWh	-	32 億kWh
<b>再生可能エネルギー合計</b>	<b>496,046 kW</b>	<b>36 億kWh</b>	<b>737,292 MWh</b>	<b>63 億kWh</b>

※1: REPOSの本拠地での導入ポテンシャル(設備容量)は、建物や土地の設置可能面積を算出し、設置密度を算出して算出しています。令和3年度には算計対象「カブト」の設置率が算出され、これによって令和7年度の導入ポテンシャルの算出は概算となります。  
 ※2: REPOSの風力発電の導入ポテンシャル(設備容量)は、全国の高解像度DEMにおける風速が5m/s以上のメッシュに対して、標準的な自然地形、国立・指定公園等の法制度、居住地区からの距離などの土地特性等を考慮した算計対象外を除去するなどの処理を行った結果を算出しています。令和3年度には「カブト」の設置率が算出され、これによって令和7年度の導入ポテンシャルの算出は概算となります。  
 ※3: 「導入ポテンシャル[MWh]」のうち、再生エネルギー(太陽光、風力、中小水力、地熱)は発電電力量を熱量換算し算出した再生エネルギー(太陽熱、地中熱)は「REPOS(リーボス)」における利用可能熱量を算出します。

2) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量(電力)

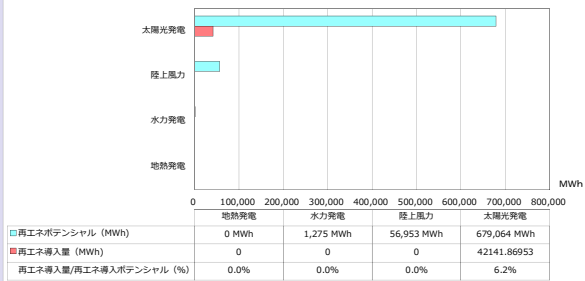
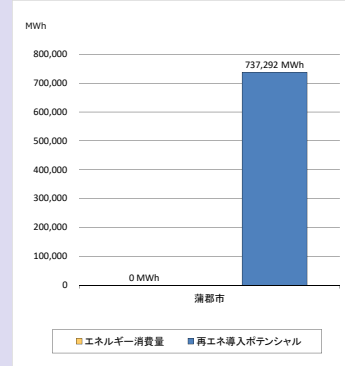


表: 再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理<sup>※4</sup>

	再生エネルギーポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト (B表 市町村別認定・導入量)
太陽光発電	太陽光発電(建物系) 太陽光発電(土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満) 風力発電(20kW以上、うち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電(河川) 中小水力発電(農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電 パイナリー発電 低温パイナリー発電	地熱発電

※4: 「2」区域内の再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量(電力)に示す再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータ出所や集計対象とする範囲を整理します。再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量は集計対象とする範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として活用してください。

3) 区域内のエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル(電力)



【再生可能エネルギー導入ポテンシャルについて】

本資料の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは、令和3年3月時点で再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS(リーボス)」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報(設備容量、発電電力量)を示します  
 (最新の数値は、REPOSのHPを参照ください  
 <https://www.renewable-energy.jp/renewable-energy/>)。そのため、それ以外の再生可能エネルギーは、本資料の数値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギーは、具体的には以下の種類があります。

●バイオマス、洋上風力発電、大規模水力発電、空気熱、その他  
 (資源エネルギー庁「なっとく！再生可能エネルギー」ウェブサイトにて挙げられている再生可能エネルギーのうち、本資料にて扱っていない再生可能エネルギー)  
 REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することが出来るエネルギー算出量(貯蔵量)のうち、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因(土地の権利、法規制、土地利用、居住地からの距離等)により利用できないものを除いたエネルギー算出量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安としてご利用ください。  
 なお、洋上風力発電の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは本資料では取り扱っていませんが、REPOS上に電力会社単位で集計されたものが掲載されています。  
 REPOS上に掲載されていない再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを個別に把握している場合は、本資料の「表:区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル」にある再生可能エネルギーの導入算出量及び発電電力量に合算して直接入力することで、地域内の再生エネルギーポテンシャルの精緻化が可能です。

【区域内の再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量(電力)】

区域内の再生可能エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象を整理します。  
 区域内の再生可能エネルギーポテンシャルに対して、再生可能エネルギーの導入状況を把握するために整理していることから、「④再生エネルギーの把握」シートに示す再生可能エネルギーと同じ種類の再生可能エネルギーのみを対象に集計しています。一方で、それぞれの種類によって集計対象の範囲が異なるため、「④再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理」に「参考」再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の把握をおこなってください。  
 バイオマス発電については、「④再生エネルギーの把握」シートにおいて再生エネルギーポテンシャルの把握が可能な再生可能エネルギーのREPOSデータがないことから、地方公共団体の実情を踏まえバイオマス発電のポテンシャルを核対してください。

【区域内のエネルギー需要に対する再生エネルギーポテンシャル(電力)】

対消費電力再生エネルギーポテンシャルは、区域の再生可能エネルギーポテンシャルを、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、「表:区域内のエネルギー需要と再生エネルギーポテンシャル(電力)」の下部に示します。  
 電気使用量は、「④再生エネルギーの把握」シートに示す「区域の電気使用量」を用いています。

2 他の地方公共団体(47都道府県)における再生可能エネルギーポテンシャル

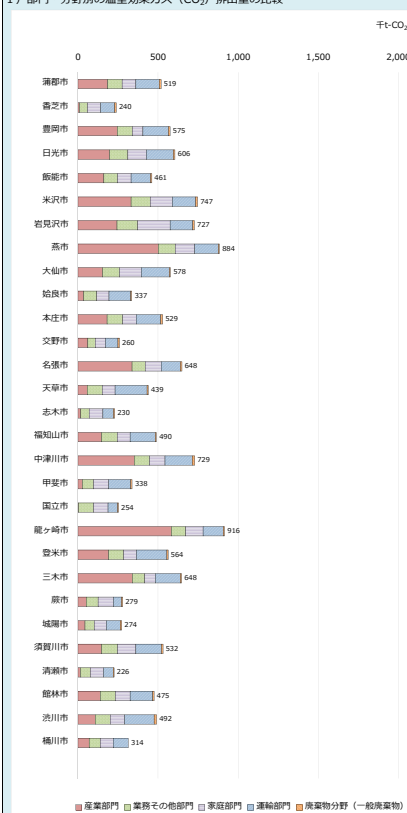
4) 他の地方公共団体におけるエネルギー需要に対する再生エネルギーポテンシャル<sup>※7</sup>

愛西市	0	江南市	0	豊橋市	0	愛西市	0
阿久比町	0	小牧市	0	豊山町	0	阿久比町	0
あま市	0	設楽町	0	長久手市	0	あま市	0
安城市	0	新城市	0	名古屋市	0	安城市	0
一宮市	0	瀬戸市	0	西尾市	0	一宮市	0
稲沢市	0	高浜市	0	日進市	0	稲沢市	0
犬山市	0	武豊町	0	半田市	0	犬山市	0
碧南市	0	田原市	0	東浦町	0	碧南市	0
大口町	0	知多市	0	扶桑町	0	大口町	0
大治町	0	知立市	0	南海市	0	大治町	0
大府市	0	津島市	0	南知多町	0	大府市	0
岡崎市	0	東栄町	0	愛西市	0	岡崎市	0
尾張旭市	0	東海市	0	東栄町	0	尾張旭市	0
春日井市	0	常滑市	0	常滑市	0	春日井市	0
蟹江町	0	飛島村	0	飛島村	0	蟹江町	0
蒲都市	0	豊明市	0	豊明市	0	蒲都市	0
刈谷市	0	豊川市	0	豊川市	0	刈谷市	0
北名古屋市	0	豊田市	0	豊田市	0	北名古屋市	0
清須市	0	豊根村	0	豊根村	0	清須市	0
幸田町	0					幸田町	0

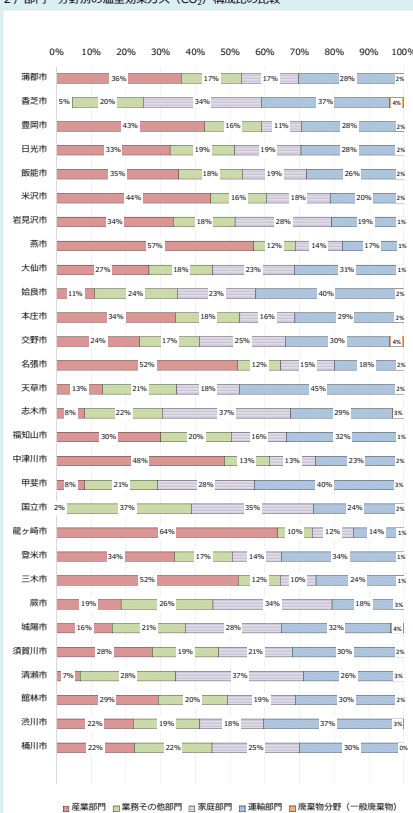
※7: 同一都道府県内(北海道の場合は、道北・道東・道央・道南のエリア)の各市区町村における電力使用量[MWh]と再生可能エネルギーポテンシャル[MWh]の差分を示す。プラスの場合は、地域内の電気使用量に対する再生可能エネルギーの不足量を示し(再生エネルギー不足という)、マイナスの場合は、地域内の電気使用量に対する再生可能エネルギーの剰余量を示す(再生エネルギー剰余という)。

1) 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法) (令和元年度 (2019年度))

1) 部門・分野別の温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量の比較

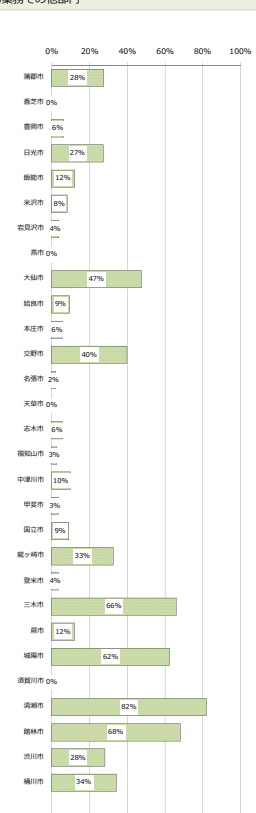
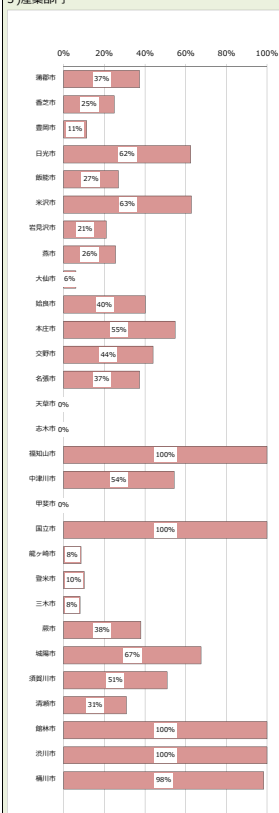


2) 部門・分野別の温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 構成比の比較



2) 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較 (令和元年度 (2019))

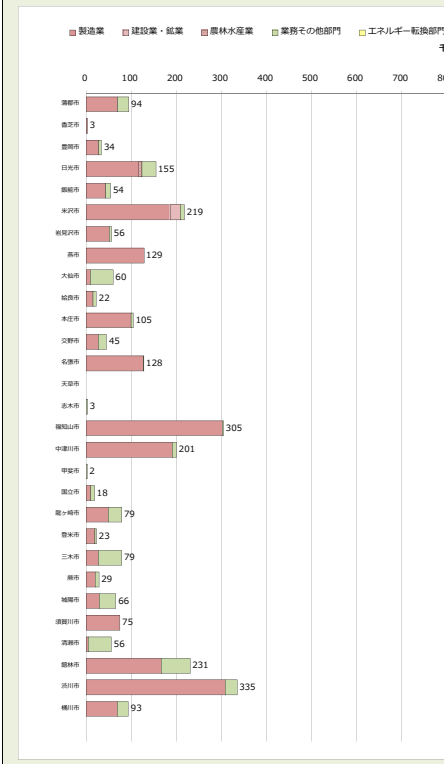
3) 産業部門 4) 業務その他部門



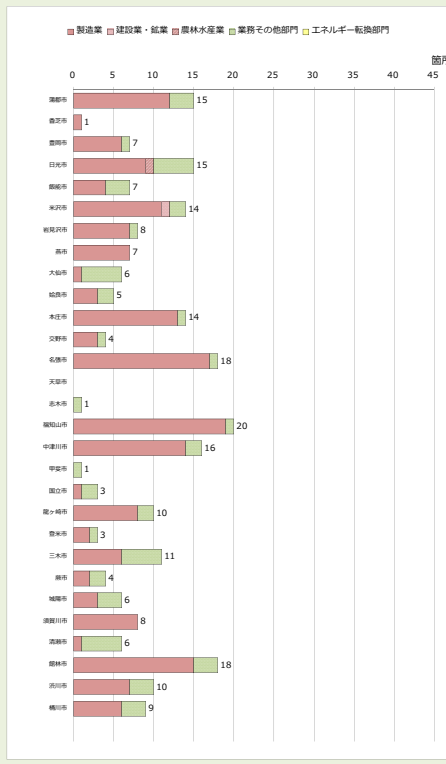
推計の精度の問題で、地方公共団体全体の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。...

3) 特定事業所排出量の比較 (令和元年度 (2019年度))

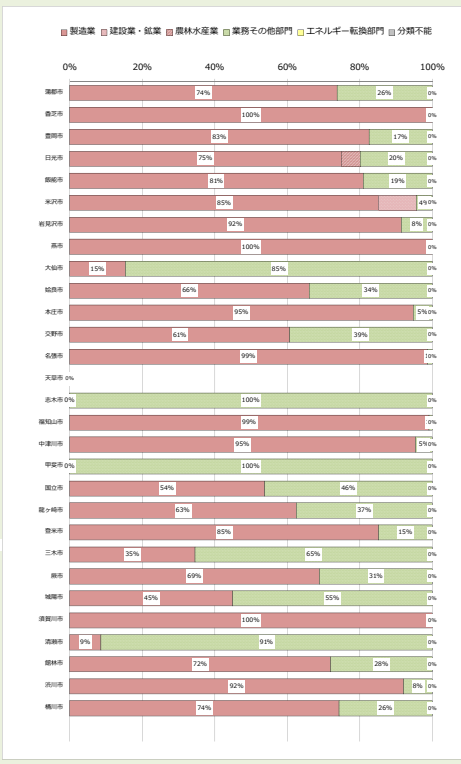
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数数の比較



7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



特定事業所集計表

対象： 調都市

大分類	中分類	細分類	特定事業所数 (単位：箇所)											特定事業所排出量 (単位：千t-CO <sub>2</sub> )										
			平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)
合計			15	15	16	12	15	14	13	13	13	14	15	93	98	99	81	108	99	94	90	91	95	94
B	建設業																							
	建設業																							
C	製造業																							
	製造業																							
D	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
E	情報通信業																							
	情報通信業																							
F	卸売業・小売業																							
	卸売業・小売業																							
G	金融業・保険業																							
	金融業・保険業																							
H	不動産業・物品賃貸業																							
	不動産業・物品賃貸業																							
I	学術研究・専門・技術サービス業																							
	学術研究・専門・技術サービス業																							
J	芸術・文芸・娯楽・スポーツ業																							
	芸術・文芸・娯楽・スポーツ業																							
K	生活関連サービス業・娯楽業																							
	生活関連サービス業・娯楽業																							
L	教育・学習支援業																							
	教育・学習支援業																							
M	医療・福祉																							
	医療・福祉																							
N	宿泊業・飲食サービス業																							
	宿泊業・飲食サービス業																							
O	飲食業																							
	飲食業																							
P	製造業																							
	製造業																							
Q	建設業																							
	建設業																							
R	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
S	情報通信業																							
	情報通信業																							
T	卸売業・小売業																							
	卸売業・小売業																							

■標準産業分類の中分類と細分類の対応は以下の通りです。  
 ・中分類 (17、33、34、35) はエネルギー転換部門を含んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。)  
 ・大分類 (E、9～23の合計) (F、33～36の合計) はエネルギー転換部門を含んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。)  
 ■部門と標準産業分類の細分類の対応は以下の通りです。  
 ・製造業：E製造業(エネルギー転換部門除く)。  
 ・建設業：E建設業、E2建築・土木業、E3石炭・石油採掘業、E4建設業。  
 ・農林水産業：A農業、E1農林業、E2漁業。  
 ・電気・ガス・熱供給・水道業：S電気・ガス・熱供給業、S5公営(エネルギー転換部門除く)。  
 ・エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業